

平成24年度
事業報告書

自 平成24年4月 1日

至 平成25年3月31日

公益財団法人 ノーマライゼーション住宅財団

〈基本方針〉

平成 24 年度、公益財団法人移行後 1 年目が終了いたしました。

選挙があり総理大臣が変わり、アベノミクス効果の影響で日本全体の経済状況は上向き傾向へ転じていると言われております。

しかし、まだ道内の景気は厳しい状況下でもあり、当財団の基本運用財産収入も若干の減少を余儀なくされておりましたが、財産運用面で配当株が上昇に転じ補正収支を行うことが出来ました。

この様な中、事業運営の集約化を図り、さらに高齢者や障がい者が安全・安心して快適に暮らせるための住生活環境の整備・向上を目指して、すべての人々が生きがいをもって生活できる社会づくりと社会福祉の事業増進に取り組んできました。

〈事業報告〉

I、福祉住宅支援事業

(1) 助成金による福祉住宅建築支援

高齢者や障がい者が安心して快適に暮らすことのできる福祉住宅及び福祉小規模集合住宅（以下「福祉住宅」という）の向上・普及を目指す 24 年目の取り組みを行いました。

福祉住宅として、新築及びリフォームした建築主を対象とした建築助成事業に個人から 15 件・法人から 3 件の計 18 件の応募申請がありました。

菊地理事を審査委員長として、大阪理事、西代評議員、小西評議員の他、外部委員 4 名の計 8 名による審査委員会において厳正な審査の結果、総額 295 万円を助成金として給付することができました。

(2) 情報誌「ふれあい」の刊行

福祉住宅助成建築主への直接取材を通じ、日常生活の参考や介護面の参考となる事例を掲載した情報誌「ふれあい」を発行し、賛助会員の皆様をはじめ、地方自治体や社会福祉協議会、教育研究機関や福祉団体等の関係先に幅広く配布し、講演会の資料として、または病院のリハビリテーションの理学療法士からの参考資料としても数多くの皆様に役立つことができました。

II、ノーマライゼーション啓発事業

(1) 「おとしよりが楽しく暮らすためのアイデア・コンテスト」実施

昨年 17 回目となったコンテストは、高齢者や障がい者も家庭はもとより外出においても、快適な環境で生活ができることを目的として、全道の小中学生を対象に募集したところ、23 校、958 名の児童生徒の皆さんから数多くの応募があり回を増すごとに応募数が増えてきております。

大阪理事を審査委員長として、西代審査委員の他、外部審査委員 4 名の計 6 名による審査委員会を 2 次審査において厳正な審査の結果、58 名の各賞を決定し「ウィズライフ 第 37 号」での掲載やさっぽろ地下街「オーロラコーナー」での展示、北海道新聞での紹介記事等、及び応募学校には入賞者結果発表報告を行い、より多くの人に啓発事業を知ってもらうことができました。

(2) 広報誌「ウィズライフ (共に生きる)」の刊行

ノーマライゼーションを推進している人の対談やインタビューの他、福祉機器や設備など役立つ情報を紹介する同誌を年 2 回発行し、「ふれあい」同様、賛助会員の皆様をはじめ、地方自治体や社会福祉協議会、教育研究機関や福祉団体等の関係先に幅広く配布し、地域の皆様に役立つことができました。

又、デイサービスや病院関係の送迎などによく使われる「福祉車輛」の掲載も大変参考にして頂く事が出来ました。

III、福祉事情事業

福祉事情の視察

昨年は忍評議員と共に日高管内平取町を訪問しました。取材先のバリアフリー民宿「くまさん荘」は、アメリカの中でも福祉環境が発達した場所リゾート地ハワイでの経験を活かし、北海道まちづくりコンクールで受賞した実例です。忍評議員による視察レポートを「ふれあい」第 23 号 (2012 年 7 月発行) に掲載し、地域福祉の活動を多くの皆様に紹介することができました。

また、第二弾として東日本大震災の被害地一年後の復興へ向かう宮城県多賀城市を訪ね、災害時の様子と復興への取り組みについて取材をいたしました。

その後の復興経過状況の視察を視野に入れ、街づくりや福祉に取り組んでいる状況、福祉向上に役立つ情報を収集し今後役に立っていきます。

IV、拠出金・協賛金・セミナー事業

福祉関連事業への取り組み

諸団体と共に社会福祉に取り組む一環として、平成 24 年度は、「日本赤十字社への活動資金寄付金協力」、「国境なき医師団日本への支援の寄付金」、昨年取材でお世話になりました「東北宮城県多賀城市への寄付金」、「北海道難病連主催の難病患者・障害者と家族の（第 39 回全道集会）の協力」等々支援を行いました。

また、北海道新聞社主催の「マイホーム教室」セミナーを後援し、今後の福祉住宅や住環境のあり方について西代評議員・川本理事に講演して頂き、安全、安心、快適な生活についてこらからの住まい造りなどに、多くの皆様に役立つことができました。

V、その他

公益財団法人としての移行登記を完了しました。（平成 24 年 4 月 1 日）

福祉住宅支援事業・ノーマライゼーション啓発事業を推進するため、公共の場所でのポスターの掲示や一般紙、地方紙、業界紙による紹介記事の掲載に努めました。

VI、賛助会員について

【平成 24 年度 賛助会員状況】

*平成 25 年 3 月末日現在 [個人会員 162 名・法人会員 68 社 計 230 名]

*（平成 24 年 4 月～平成 25 年 3 月）の加入・退会

新規会員として個人会員 2 名・法人 3 社

退会個人会員 1 1 名・法人会員 6 社